

平成21年5月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年10月14日

上場会社名 株式会社 エムビーエス
 コード番号 1401 URL <http://www.homemakeup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 貴士
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 徳永 昌裕
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月14日

上場取引所 福

TEL 0836-37-6585

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第1四半期の業績(平成20年6月1日～平成20年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	113	—	△18	—	△20	—	△19	—
20年5月期第1四半期	182	△5.1	△17	△270.9	△21	△210.1	△11	△204.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第1四半期	△3,175.99	—
20年5月期第1四半期	△2,204.26	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第1四半期	949	314	33.1	50,724.38
20年5月期	1,026	333	32.5	53,900.38

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 314百万円 20年5月期 1,026百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	436	△45.7	8	△71.4	28	211.1	11	—	1,775.63
通期	868	△21.1	45	—	65	—	31	—	5,004.04

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第1四半期 6,195株 20年5月期 6,195株

② 期末自己株式数 21年5月期第1四半期 一株 20年5月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年5月期第1四半期 6,195株 20年5月期第1四半期 5,245株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格及び原材料価格の高騰による消費者物価の上昇やサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が拡大したことにより、景況感は大幅に悪化しております。

このような経済・業界動向のもと、弊社はホームメイキャップ工法をコア技術とし、東京・福岡エリアにおける市場開拓活動や鉄道・道路関係分野への補修技術の展開を図り、又、販売チャネルである既存パートナー企業との協働した営業活動及び新規パートナーの開拓活動を引き続き積極的に展開してまいりました。

更に、FC展開や販売代理店をネットワーク化した営業展開も視野に入れ、強固な受注体制を整備してまいりました。

一方、欧米の金融不安による政策金利の引き下げなどにより、更なる円高が進んだことで、通貨スワップ取引は、引き続き影響を受けております。

これらのことにより売上高は天候不順における完工のズレが生じたため113,175千円となり、これに伴い営業損失は18,761千円、経常損失はデリバティブ評価損11,620千円の計上により20,254千円、四半期純損失は19,675千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、949,604千円となり、前事業年度末と比較し77,131千円減少致しました。これは、主に、未成工事支出金の増加等に対し、現金及び預金や完成工事未収入金の減少等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は76,999千円となりました。これは、主に税引前四半期純損失19,338千円、たな卸資産の増加額41,788千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は8,695千円となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入9,362千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は27,437千円となりました。これは、長期借入金返済による支出27,437千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月期の業績予想につきましては、平成20年7月16日に公表しました平成21年5月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 工事補償引当金見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の工事補償引当金実績率等が前会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前会計年度末の工事補償引当金実績率等を使用して工事補償引当金見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更にもなう損益の影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年8月31日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	332,597	428,763
受取手形	11,919	5,520
完成工事未収入金	51,898	74,546
売掛金	3,999	575
原材料	51,686	50,408
未成工事支出金	68,952	28,442
その他	20,356	29,412
貸倒引当金	△2,373	△3,289
流動資産合計	539,037	614,379
固定資産		
有形固定資産	129,456	130,998
無形固定資産	86	96
投資その他の資産		
出資金	200,020	200,020
その他	97,826	98,063
貸倒引当金	△16,822	△16,822
投資その他の資産合計	281,024	281,261
固定資産合計	410,567	412,356
資産合計	949,604	1,026,735
負債の部		
流動負債		
工事未払金	56,578	72,784
買掛金	21,350	9,376
1年内返済予定の長期借入金	107,511	109,789
未払法人税等	431	1,185
完成工事補償引当金	7,405	7,090
その他	138,079	163,563
流動負債合計	331,356	363,790
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	199,007	224,167
その他	5,003	4,865
固定負債合計	304,010	329,032
負債合計	635,367	692,822

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年8月31日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,012	185,012
資本剰余金	165,642	165,642
利益剰余金	△36,416	△16,741
純資産合計	314,237	333,912
負債純資産合計	949,604	1,026,735

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
売上高	113,175
売上原価	81,011
売上総利益	32,164
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	50,925
営業利益	△18,761
営業外収益	
受取手数料	9,982
その他	2,977
営業外収益合計	12,959
営業外費用	
デリバティブ評価損	11,620
支払利息	2,342
その他	489
営業外費用合計	14,452
経常利益	△20,254
特別利益	
貸倒引当金戻入額	915
特別利益合計	915
税引前四半期純利益	△19,338
法人税、住民税及び事業税	336
法人税等調整額	—
四半期純利益	△19,675

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	△19,338
減価償却費	2,556
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△915
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	314
受取利息及び受取配当金	△930
支払利息	2,342
売上債権の増減額 (△は増加)	12,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,788
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,231
その他	△25,608
小計	△74,775
利息及び配当金の受取額	930
利息の支払額	△2,591
法人税等の支払額	△562
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△308
有形固定資産の売却による収入	9,362
保険積立金の増減額 (△は増加)	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△27,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△95,649
現金及び現金同等物の期首残高	399,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	304,322

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期損益計算書

前第1四半期累計期間 (平成19年6月1日～平成19年8月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年5月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
I 売上高	182,173
II 売上原価	148,670
売上総利益	33,502
III 販売費及び一般管理費	50,817
営業利益	△17,315
IV 営業外収益	5,037
V 営業外費用	9,603
経常利益	△21,881
VI 特別利益	3,476
VII 特別損失	—
税引前四半期(当期) 純利益	△18,405
法人税、住民税 及び事業税	227
法人税等調整額	△7,070
四半期(当期)純利益	△11,561

(要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間 (平成19年6月1日～平成19年8月31日)

	前年同四半期 (平成20年5月期第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
税引前四半期(当期)純利益 (△は純損失)	△18,405
減価償却費	1,417
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	141
受取利息及び受取配当金	△113
支払利息及び社債利息	1,801
社債発行費	1,909
売上債権の増加額	△4,294
たな卸資産の減少額 (△は増加)	19,951
仕入債務の増加額 (△は減少)	△313,228
その他	920
小計	△309,899
利息及び受取配当金の受取額	190
利息の支払額	△340
法人税等の支払額	△9,454
営業活動による キャッシュ・フロー	△319,504
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
保険積立金の積立による支出	△358
長期前払費用の支払による支出	△13,927
役員に対する短期貸付けによる 支出	△3,000
その他	△5
投資活動による キャッシュ・フロー	△17,290
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	180,000
短期借入金の返済による支出	△100,000
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△7,011
社債の発行による収入	98,090
財務活動による キャッシュ・フロー	251,079
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	3,168
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△82,547
VI 現金及び現金同等物の期首残高	147,643
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	65,095